

令和４年度当初予算編成方針

令和３年１０月８日
予算編成会議決定

- 令和４年度当初予算においては、重点施策推進方針を踏まえ、新たに策定する「新秋田元気創造プラン」に基づく施策・事業を重点的に推進するとともに、新型コロナウイルス感染症への対策を確実に講じていく。
- そのため、既存事業の見直しにより、新規・拡充事業の財源を生み出すとともに、国の補助・交付金など、外部資金の積極的な活用及び市町村や民間等の多様な主体との協働による取組を進め、必要な財源を確保する。
- なお、本県は財政の構造的な硬直度を見る将来負担比率が高く、今後も上昇する懸念があることから、単年度の一般財源の確保のみならず、地方債への交付税措置等も踏まえた実質的負担を考慮し、将来負担比率の低減に向けた財政運営に努める。

I 財政見通し

国は、「経済財政運営と改革の基本方針２０２１」（骨太の方針２０２１）において、地方の一般財源総額については、２０２４年度までは、２０２１年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとしているが、地方財政計画（仮試算）では、地方税が大幅に増加する一方で実質的交付税が大きく削減される見込みとなっている。

本県においても、歳入面では、県税を当初予算比較で大幅な増、実質的交付税を大幅な減少と見込むが、地方消費税清算金や地方譲与税の増により、一般財源総額は増加する見込みとする一方、歳出面では、退職者の増加に伴う人件費の増や後期高齢層の増加に伴う社会保障費の増、また公債費の漸増や財源となる各種基金の減により、収支不足は今年度６月補正予算編成時（肉付け後）を上回る見通しとなっており、さらに今後の感染症の状況により追加の対策が必要となることも考えられることから、財政の見通しは引き続き厳しい状況にある。

なお、政府において、新型コロナウイルス感染症による国内経済情勢を鑑み、今後大きな経済対策補正が予定されており、それへの対応も必要である。

II 重点的な取組

重点施策推進方針に掲げる施策を重点的な取組に位置づける。

1 新プランの推進

県政の最重要課題である人口減少問題の克服に向け、新たに策定する「新秋田元気創造プラン」を推進する。特に、選択・集中プロジェクトである「賃金水準の向

上」「カーボンニュートラルへの挑戦」「デジタル化の推進」について集中的に取り組むものとする。

2 新型コロナウイルス感染症への対応

令和4年度においても、引き続き、県民の生命と健康を守るため、検査・医療提供体制の確保を図るとともに、状況を踏まえて県内経済への下支えとなる対策を講じる。

Ⅲ 重点的な取組を推進する財源確保と財政の健全性の向上

「新秋田元気創造プラン」による新たな行政課題への対応や重点施策の推進を図るため、国庫補助制度や地方財政措置に即した財源を最大限活用するとともに、全ての事業について、実施の必要性や手段の妥当性の観点から見直しを行い、新規・拡充事業の財源を一般財源で40億円程度確保する。

また、本県の将来負担比率が全国平均に比して高く、今後も上昇が予測され、将来的に財政が硬直化する恐れがあることから、将来負担比率の低減に向け、財政2基金の一定の残高確保を目指すとともに、県債の積極的な償還、プライマリーバランスの黒字化に向けた新規債の発行抑制、交付税算入を考慮した起債の「質」の向上に取り組み、収支構造の改善を目指す。

<財源確保の目標（一般財源ベース、対令和3年度6月補正予算後）>

項 目	目標額	基準等
政策経費	55億円程度	・裁量的経費については、<u>不断の見直しにより事業の硬直化を防ぐ観点から原則△10%の見直しを行う。</u> (終了事業等を併せて目標額の達成を目指す。) ・新規・拡充事業については積極的に提案する。 ・公共事業については、極力補助事業を活用することとし、単独事業については実質的負担の抑制に努め、必要な事業量を精査する。 ・社会保障関係経費についても圧縮に努める。

Ⅳ 特に留意する事項

予算要求に当たっては、以下について留意する。

1 今後の地方財政制度への対応

当面、総務省が公表した地方財政収支の仮試算に基づく収支推計を参考とするが、今後、地方税制度や地方財政対策が明らかになり次第、予算編成の中で柔軟に対応していくこととする。

2 今後予想される国補正予算への対応

国の経済対策補正予算に対応した補正予算を編成する予定であり、緊急性の高い事業や新プランを推進するため早期に着手すべき事業等について、令和4年度当初予算から今年度補正予算に前倒して計上することを検討する。

3 県有施設等の整備や修繕・更新に係る検討

県有施設やインフラについては、今年度、公共施設等総合管理計画、個別施設計画の見直しが行われているが、人口減少や財政規模の縮小、機能の高度化の視点などを考慮し、適正な規模・配置となるよう、廃止、減築、統廃合を積極的に検討する。施設等の新設や統廃合等を行う場合には、施設の適正規模の検討を十分に行うとともに、補助制度の活用や、交付税措置のある地方債の活用など、一般財源に限らない実質的な負担を考慮し、財政負担の平準化と中・長期的なコスト縮減に努める。

4 社会経済の変化に対応した「DX」の推進

世界的なコロナ禍を契機にIoTやAIなどの新しい技術を活用したデジタル・トランスフォーメーション（DX）の取組・社会実装が加速しており、県民の利便性や産業の生産性の向上にはデジタル化は必須となっていることから、行政・産業・くらしなどの県が進める各分野の施策について、積極的にDXセンターに協議し、秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム等からの助言・提案を得て、DXに取り組む。